

平成27年1月22日

滝沢市長 柳村典秀様

滝沢市補助金等審議会

会長 齋藤俊明

平成26年度実施補助金公募制度の審査について（答申）

本審議会は、平成26年7月25日付けで滝沢市長から諮問がありました「平成26年度実施補助金公募制度の審査について」のうち、個別申請補助金及び政策報告補助金に関し審査を行いましたので、別紙のとおり答申いたします。

滝沢市補助金等審議会

答 申

平成27年1月22日

滝沢市補助金等審議会

はじめに

本審議会は、平成26年7月25日付けで滝沢市長から諮問があった「平成26年度実施補助金公募制度の審査について」に基づいて、報告のあった公募補助金事業等申請書及び報告書（以下、「申請書等」。）の審査を行った。

審査の方法については、各事業の申請書等に基づいてあらかじめ本審議会委員が個々に評価を行ったのち、平成26年12月16日に、個別申請補助金及び政策報告補助金に関して、委員による補助目的、現状と課題、効果などの聞き取りと合議による調整を図ったものである。

今回の答申においては、個別申請補助金1件と政策報告補助金5件について審査を行った上で、全体としての総括的な講評を行い、審査結果を答申するものである。

補助金は公益性が認められる活動支援を行政課題の解決のための手段として活用されているが、特定の申請者に固定され長期的な交付が見られ、本来の目的、必要性、効果、総合計画との整合性が十分に検証されないままに継続している傾向が見られる。

今年度においては、継続事業における活動目標値に対しての実施結果に重点を置いて審査したものである。

今後においても補助金の適正な見直しに向けた検討がより進められることを期待するものである。

平成27年1月22日

滝沢市補助金等審議会

会 長	齋 藤 俊 明
委 員	小 山 花 子
委 員	佐 藤 博 己
委 員	高 橋 有 幸
委 員	鈴 木 修

1 総括

平成26年度の審査対象として申請又は報告のあったものは、個別申請補助金1件、政策報告補助金5件であった。その申請等内容についての審査が本審議会に委ねられたものである。

本答申においては、補助金の審査結果に加えて、公募補助金制度の改善項目として本審議会の意見を付した。

以下では、申請書等に基づき対象となる事業について担当課ヒアリングを実施しながら、多面的に評価したものである。しかしながら、全般的に事業効果等の資料が不足しており、検証には改善が必要と思われる。

審査を行った際に見受けられた事項で、今後改善を要する事項は次のとおりである。

(1) 報告書等の記載内容について

申請書等の記載内容については、事業実績が十分に記載されていない等の課題が見受けられた。

補助金の公平かつ適切な審査のためにも事業の詳細について明確に記載する必要がある。

(2) 継続事業について

平成23年度の公募補助金制度において申請又は報告された事業で、継続して実施する事業は再度申請又は報告が必要となるが、今回審査対象となった6件のうち5件がこれに該当した。

それらの一部事業において、担当課による成果の検証が不十分なものが見受けられた。補助金の性質上、事業に対する補助金を継続する場合は、行政の責任において効果を十分に検証し、絶えず見直しを図る必要がある。

また、補助金の交付によって行政目的が達成されているかといった効果についての検証が必ずしも十分ではなく、そういった資料の作成及び申請書等への添付が必要である。

加えて、滝沢市として対象事業の方向性を示す全体計画を策定した後、補助金を交付した方が効率的と思われる事案がいくつか見受けられたため、漫然と補助金を継続するのではなく、より合理的な補助方法を検討すべきである。

2 審査結果について

別紙1の審査一覧は、本審議会委員の審査に基づく各事業の平均点数を示したものである。

本審議会の平均点数と補助金の可否判断の関係については、以下の考え方で整理する。

個別申請補助金は、申請事業の公益性、総合計画との関連性、事業の目的及び内容とその効果について審査を行った結果、本審議会としては、申請があった事業について、補助事業としての公益性、効果等が認められる事業であると評価した。

政策報告補助金は、政策判断により実施されるものであり、本審議会においては一部見直しも含め採択せざるを得ないが、公益性、必要性、適格性、有効性など内部の検証が必要である。終期の設定や交付団体の財務状況からの制限など定期的に見直しを進めることで、効率的な行財政運営を実現すると考える。また、例年、本審議会としては、平均点数が50点以上の政策報告補助金については、公益性、効果等が認められると判断しているが、今回該当するものは無く、全て50点未満であった。これらの補助金については、政策的判断により実施されるものであるものの、補助事業による効果が限られた分野又は私益的要素が高い事業が見受けられたため、継続実施に当たっては留意されたい。

3 滝沢市の補助金公募制度のあり方について

平成18年度の公募補助金制度の本格導入から8年が経過し、これまで申請又は報告を受けた補助金の再申請等が近年の主な審査対象となっている。

これは、補助金公募制度を活用した事業について、公益性の有無及び多寡の審査が、新規に申請又は報告されるものを除き、一通り整理し終えたものであると言え、本審議会の目的である公益性の高い補助事業への適正な補助金配分が進んだものと思われる。

そのため、これからは、担当課が主体となって事業成果の検証に力を入れ、限られた財源の中で最大限の効果を上げられるよう、住民ニーズ等の変動を捉えながら事業の将来展望を描き、事業継続に当たっての軌道修正を行っていく必要がある。

また、近年、本審議会で審査する案件の傾向として、住民から提案される個別申請補助金が非常に少ない一方で、行政主導の政策報告補助金の本審議会の審査対象の大部分を占める状態となっているため、「住民自治日本一の市」を掲げて行政運営を行っているのであれば、住民から公募補助金の提案が活発に出てくるような情報発信の取組等を行っていくことが求められている。

こうした取組により、住民と行政の協力関係が強化されたとき、補助金公募制度の効果がより一層発揮されるものと思われる。

平成26年度滝沢市公募補助金一覽

(単位:円)

区分	申請事業名	申請者名・報告者名	担当課	平成27年度 申請・報告 事業費	平成27年度 申請・報告 補助金額	平成27年度 補助金割合	平成26年度 事業費	平成26年度 補助金額	平成26年度 補助金割合	平成25年度 事業費 (決算額)	平成25年度 補助金額 (決算額)	平成25年度 補助金割合	平均点 (総合)	審議会コメント
個別申請	滝沢市スポーツ推進 委員協議会補助事業	滝沢市スポーツ推進 委員協議会	文化スポーツ課	951,000	850,000	89.4%	916,000	850,000	92.8%	886,439	813,038	91.7%	63.0	・より多くの人に参加してもらえるような試みが必要である。 ・満足度調査の実施を検討してはどうか。 ・需要をしっかりと把握して計画化する必要がある。
政策報告	新品種導入研究検討 補助事業	農林課	農林課	1,680,000	840,000	50.0%	1,200,000	600,000	50.0%	2,200,000	733,000	33.3%	48.3	・サンセット方式を導入するべきである。 ・今後の方針、全体計画などを明確にして展開する必要がある。 ・事業成果をもう少しわかりやすくすべきである。
政策報告	畜産環境改善支援補 助事業	農林課	農林課	27,000,000	6,000,000	22.2%	26,287,500	6,000,000	22.8%	29,638,163	5,991,370	20.2%	48.3	・農業協同組合の役割と行政の役割を明確にする必要がある。 ・事業成果をもう少しわかりやすくすべきである。
政策報告	有害鳥獣防護柵設置 補助事業	農林課	農林課	720,000	360,000	50.0%	715,932	329,310	46.0%	757,250	360,000	47.5%	47.0	・全体計画を作成し、計画的な設置を行うべきである。 ・電気柵設置後のメンテナンスの状況について確認する必要がある。
政策報告	稲作経営安定資金利 子補給事業	農林課	農林課	13,000	13,000	100.0%	-	-	-	-	-	-	40.3	・事業効果に疑問がある。
政策報告	妊婦個別健康診査事 業	健康推進課	健康推進課	382,400	382,400	100.0%	382,400	382,400	100.0%	246,400	246,400	100.0%	49.8	・今後も需要をしっかりと把握して運用していくべきである。